



## 第24-4号

「ペイ・アズ・ユー・アーン (Pay As You Earn) 」

～高騰する学費と学生ローン～

### 【はじめに】

11月の米大統領選挙でオバマ氏が再選を果たし、オバマ政権は2期目を迎えることとなった。オバマ氏は医療保険制度改革（オバマケア）などさまざまな社会問題に取り組んでいるが、日本ではあまり知られていない政策の一つに、「ペイ・アズ・ユー・アーン (Pay As You Earn) 」という学生ローン支援プランがある。近年、学生ローンのデフォルトが問題となりつつある中、この政策は米国で広く関心を集めている。本コラムでは、米国の学生ローンを取り巻く現状について、その一端を紹介したい。

### 【米国の学生ローン】

米国は学費が高いとよく言われる。平均世帯年間収入 45,230 ドル（中央値 34,460 ドル）<sup>1</sup>に比べて、4年制大学の平均年間授業料は公立が 15,605 ドル、私立が 31,975 ドルとなっており<sup>2</sup>、多くの家庭は、家計から子どもの学費をまかなうことが難しい。また、米国では、若いうちから経済的な自立が求められることが一般的である。そのため、子ども自身が借入人となって学生ローンを利用するケースが多く、公的機関や民間企業によってさまざまな制度が運営されている。なかでも、連邦政府が運営する連邦学生ローン<sup>3</sup>が広く活用されており、学生ローン全体の9割ほどを占めている<sup>4</sup>。

### 【高騰する学費】

多くの人が学生ローンを組むことから、大学卒業時には、公立で平均 23,800 ドル、私立で平均 29,900 ドルの負債を背負うこととなる<sup>5</sup>。10年前と比較すると、公立では18%、私立では27%それぞれ増加しており、原因としてここ数十年にわたって学費が高騰していることがあげられる。

4年制大学の平均年間授業料を10年前と比較すると、公立では45%、私立では18%それぞれ上昇している。背景には、世界中から入学希望者が殺到していることに加え、より学生を惹きつけるために最新の研究設備を導入していること、教師の給与について市場原理が働いていることなど米国独自の要因があると考えられる。さらに、近年では、州政府の財政難から大学への補助金が大幅に削減されていることも原因の一つとなっている。学費が上昇を続ける中、大学進学を希望する多

<sup>1</sup> U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics. 2012. May 2011 National Occupational Employment and Wages Estimates United States

<sup>2</sup> U. S. Department of Education, National Center for Education Statistics. 2012. Digest of Education Statistics 2011

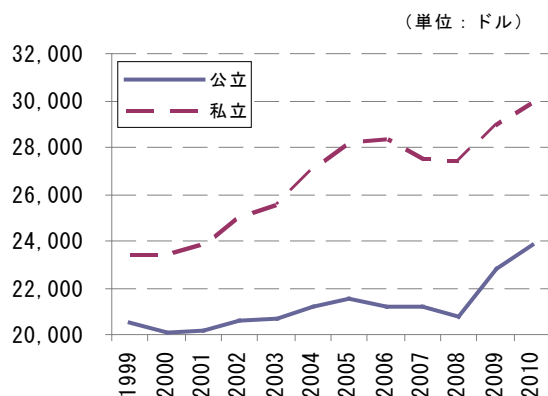
<sup>3</sup> 連邦学生ローンには、幅広い学生を対象としたスタフォードローン（利子補助あり・利子補助なしの2種類）、経済的困窮者を対象としたパーキンスローン、両親を貸付人としたプラスローンがあり、スタフォードローンがもっとも一般的である。

<sup>4</sup> College Board. 2012. Trends in Student Aid 2012、在学生の35%が連邦学生ローンを利用

<sup>5</sup> College Board. 2012. Trends in Student Aid 2012

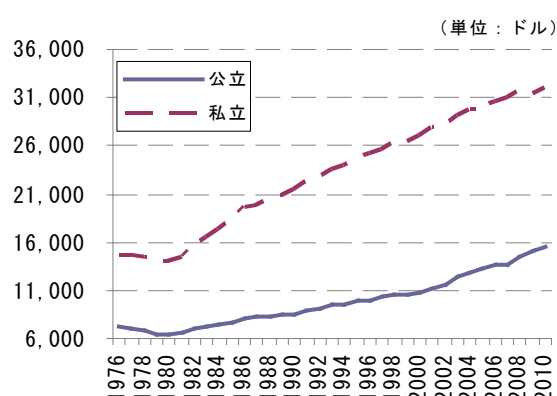
くの人にとって、学生ローンの必要性はますます高まっている。

大学卒業時平均負債額



(出典：米労働省データより作成)

4年制大学平均年間授業料

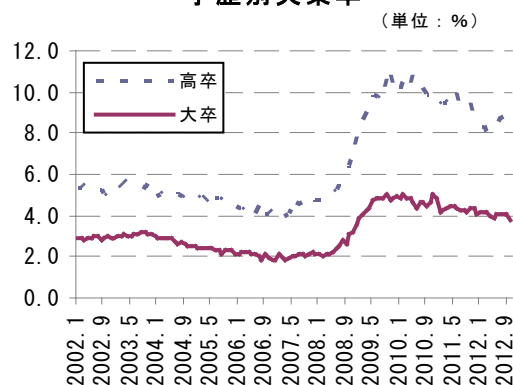


(出典：米教育省データより作成)

【「大卒」の価値】

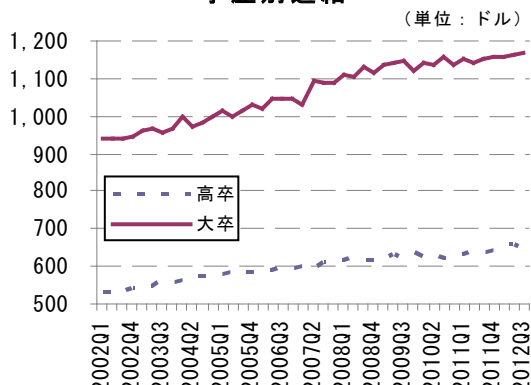
負債を負ってまで大学進学を希望する理由として、米国では、大学を卒業すると就労環境が大きく向上するという現実がある。失業率を学歴別にみると、大卒者は、金融危機前後でも4%程度と低い値で推移しており、就業機会に恵まれているということがわかる。同様に、給与を学歴別にみると、大卒者は、高卒者の2倍近くの給与を稼いでいることに加え、ここ数年の伸び率も高い<sup>6</sup>。従って、将来への投資としてみた場合、学生ローンはそれほど悪くない投資であり、それが「大卒」という肩書きの価値、ひいては大学の学費を高止まりさせる要因の一つになっていると考えられる。

学歴別失業率



(出典：米労働統計局データより作成)

学歴別週給



(出典：米労働統計局データより作成)

【デフォルト率の増加】

しかし、近年では、大卒者の多くが苦境に立たされている。連邦学生ローンのデフォルト率をみると、返済開始後2年以内が9.1%、同3年以内が13.4%であり、返済を開始して2、3年のうち

<sup>6</sup> U.S. Census Bureau and U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics. 2012. Current Population Survey

におよそ 10 人に 1 人がデフォルトする状況となっている<sup>7</sup>。これは、学費の上昇によって返済負担が増していることのほか、景気停滞にともなう失業や賃金カットなどが影響していると考えられる。最近でも、現地の大手メディアから、「A Big Default Problem, but How Big? (デフォルト問題、どれほど大きいか?)」(9月8日付ニューヨークタイムス朝刊)、「Student-Loan Default Mount Again (学生ローンのデフォルト、再び増加へ)」(9月29日付ウォールストリートジャーナル朝刊)など、デフォルトの増加を危惧する報道がなされている。

### 【ペイ・アズ・ユー・アーン】

デフォルトの増加を受け、オバマ氏は、2011年に「ペイ・アズ・ユー・アーン」プラン<sup>8</sup>の導入を発表した。当プランは、2007年10月以降に連邦学生ローンを組んだ人に対して、月々のローン返済額を将来の可処分所得の10%以内に抑えることを認めるというプランである。対象者が新規の借り手に限定されてはいるものの、予期せぬ失業などによるデフォルトのリスクから借り手を保護する効果などが期待されている。

当プランには、借り手のモラルハザードを招くおそれがあるなどの批判もあるが、オバマ氏が大統領に再選されたことから、予定どおり2012年末より実施される見込みである。



当プランの宣伝ポスター（オバマ氏公式サイトより）

### 【おわりに】

米国では、「大卒」への需要が根強いことから、たとえ授業料がさらに値上がりしたとしても、多くの人が大学を目指し、そのために学生ローンを借りるという流れは続くだろう。今回実施される「ペイ・アズ・ユー・アーン」プランは、借り手にとっては債務の繰り延べに過ぎない。高止まりする学費や低迷する雇用といった根本的な問題を解決しない限り、借り手の置かれる状況は厳しいままだろう。また、「大卒」への需要が拡大することで、大卒未満の就労環境がますます劣化するなど、学歴によって雇用が制限され、職業間格差や地域間格差が拡大するおそれもある。大統領に再選されたオバマ氏が、これからどのような政策を打ち出していくのか、一層の注目が集まることになるだろう。

以上

執筆：信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 (2012.12.5)

<sup>7</sup> U. S. Department of Education. 2012. Official FY 2010 two-year and Official three-year federal student loan cohort default rates より。

<sup>8</sup> プランの詳細は <http://studentaid.ed.gov/sites/default/files/pay-as-you-earn.pdf> 参照

(本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当事務所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当事務所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当事務所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当事務所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。)

信金中央金庫 ニューヨーク駐在員事務所 TEL (国番号 1) -212-642-4700